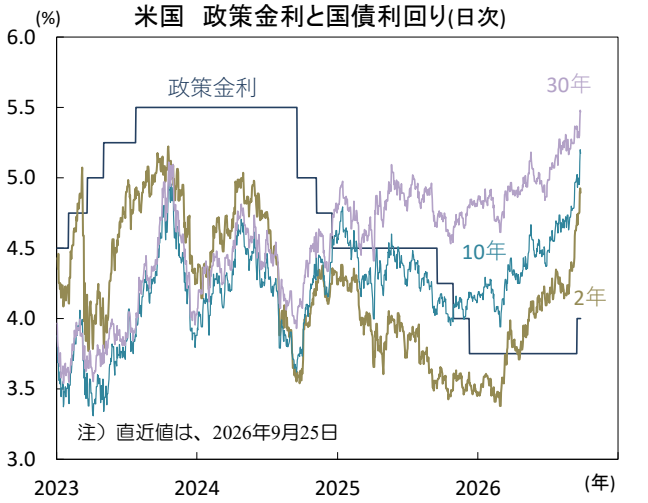
投資環境ウィークリー

情報提供資料
2026年9月28日
ストラテジック・リサーチ部

MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

Focus 今週は米景気指標をにらみつつ米政策金利の軌道を探る展開か

● 先週は米国債利回りが急上昇



出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 米利上げの到達点を見極めかねる金融市場

先週はS&P500や日経平均が上昇、日米の長期金利も上昇、為替市場では米ドルが独歩高。中東情勢を巡る緊張緩和の期待等からWTI原油先物は低下しました。注目されたのは米金利上昇ピッチの速さ。(a)堅調な米景気、(b)米物価上昇の懸念、(c)米利上げ加速への警戒感、(d)財政悪化や米国債需給悪化の懸念などが背景とみられます。

先々週の米FOMCは全会一致で利上げを決定。ウォーシュ米FRB議長は会合後の会見でインフレを警戒するタカ派を演じ切りました。もっとも現在の米政策金利は長期的な同金利の推計値(≒中立金利)を超過。政策の指針(ガイダンス)を示さないFRB議長の姿勢もあり、市場は利上げの到達点を見極めかねています。先週25日には日本の経済政策の司令塔とされる城内経財相が「リフレ政策の局面は終わった」と発言し超長期金利が低下。「骨太方針」を巡る市場混乱や米財務長官の発言等を受けて経済や財政の健全性や安定性をより重視する方針を示したのか、市場は現政権の経済運営を注視することになるでしょう。

■ 今週は米経済指標や日銀「主な意見」に注目

今週は米国の重要指標が多数。30日のPCEデフレーター(8月)、1日のISM製造業景気指数(9月)、2日の雇用統計(9月)等をにらみつつ、政策金利の軌道を探る動きとなるでしょう。日本は1日に日銀短観(9月)、2日に東京都区部消費者物価(9月)を公表。1日の日銀会合「主な意見」(9月会合分)では今後の利上げペースを巡る審議委員の議論に加え、内閣府からの出席者の利上げに対する見解など、政権の日銀に対する姿勢にも注目が集まります。（入村）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/29　火

（米）　8月 雇用動態調査（JOLTS、求人件数）
7月：727.1万件、8月：（予）722.5万件

（豪）　金融政策決定会合（結果公表）
キャッシュレート：4.35%→（予）4.60%

9/30　水

（日）　8月 鉱工業生産（速報、前月比）
7月：▲0.2%、8月：（予）+1.2%

（米）　クックFRB理事 講演

★　（米）　8月 PCE（個人消費支出）デフレーター（前年比）
総合　7月：+3.7%、8月：（予）+3.7%
除く食品・エネルギー
7月：+3.3%、8月：（予）+3.3%

（米）　9月 ADP雇用統計（民間雇用者数、前月差）
8月：+3.8万人、9月：（予）+7.2万人

★　（中）　9月 製造業PMI（政府）
8月：49.8、9月：（予）50.1

10/1　木

★　（日）　金融政策決定会合（9月17-18日）主な意見

★　（日）　9月 日銀短観（大企業製造業、業況判断DI）
現在　6月：+22、9月：（予）+25
先行き　6月：+17、9月：（予）+22

★　（米）　9月 ISM製造業景気指数
8月：54.6、9月：（予）55.0

（米）　新規失業保険申請件数（週間）
9月19日終了週：19.7万件
9月26日終了週：（予）20.0万件

10/2　金

★　（日）　9月 消費者物価（東京都区部、前年比）
総合　8月：+1.9%、9月：（予）+2.5%
除く生鮮　8月：+1.8%、9月：（予）+2.3%
除く生鮮・エネルギー
8月：+2.0%、9月：（予）+2.5%

★　（米）　9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数（前月差）
8月：+16.2万人、9月：（予）+9.0万人
失業率
8月：4.1%、9月：（予）4.1%

（欧）　9月 消費者物価（前年比、速報）
総合　8月：+3.2%、9月：（予）+3.7%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
8月：+2.4%、9月：（予）+2.5%

注）（日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	9月25日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	66,364.20	1,345.25	2.07
	TOPIX	4,128.59	37.45	0.92
米国	NYダウ（米ドル）	51,828.62	145.98	0.28
	S&P500	7,743.41	92.91	1.21
	ナスダック総合指数	27,068.72	546.18	2.06
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	638.65	3.20	0.50
ドイツ	DAX®指数	25,408.64	104.58	0.41
英国	FTSE100指数	10,695.25	36.12	0.34
中国	上海総合指数	3,888.37	-23.50	▲0.60
先進国	MSCI WORLD	4,957.96	43.98	0.89
新興国	MSCI EM	1,732.35	21.50	1.26

リート	（単位：ポイント）	9月25日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	276.47	-2.31	▲0.83
日本	東証REIT指数	1,731.48	0.79	0.05

10年国債利回り	（単位：%）	9月25日	騰落幅
日本		3.070	0.100
米国		5.163	0.166
ドイツ		3.601	0.082
フランス		4.691	0.126
イタリア		4.510	0.076
スペイン		4.077	0.079
英国		5.366	0.071
カナダ		3.923	0.047
オーストラリア		5.369	0.103

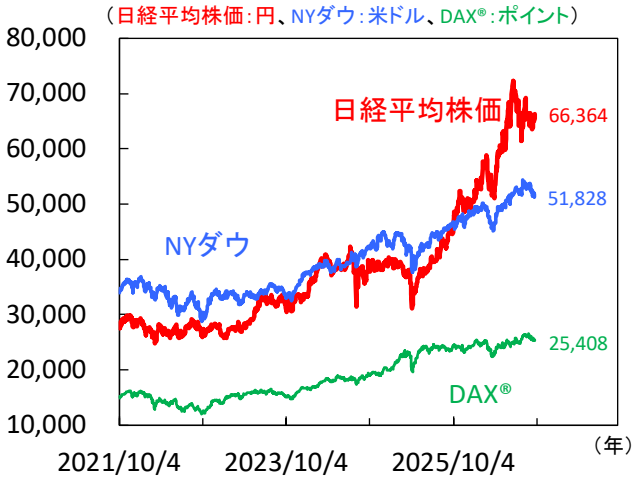
為替（対円）	（単位：円）	9月25日	騰落幅	騰落率%
米ドル		157.28	0.40	0.25
ユーロ		179.15	-1.08	▲0.60
英ポンド		208.31	-1.83	▲0.87
カナダドル		111.18	-1.00	▲0.89
オーストラリアドル		110.45	-1.26	▲1.13
ニュージーランドドル		89.07	-0.68	▲0.76
中国人民元		23.402	-0.003	▲0.01
シンガポールドル		123.137	0.161	0.13
インドネシアルピア（100ルピア）		0.8786	-0.0035	▲0.40
インドルピー		1.6432	-0.0032	▲0.19
トルコリラ		3.211	0.004	0.11
ロシアルーブル		1.8640	0.0079	0.43
南アフリカランド		9.650	0.003	0.03
メキシコペソ		8.895	-0.210	▲2.30
ブラジルレアル		30.359	-0.140	▲0.46

商品	（単位：米ドル）	9月25日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	92.41	-7.89	▲7.87
金	COMEX先物（期近物）	4,287.80	-102.90	▲2.34

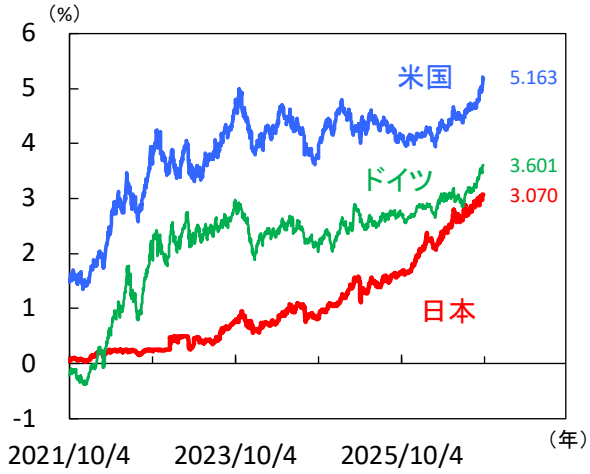
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2026年9月18日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所）MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

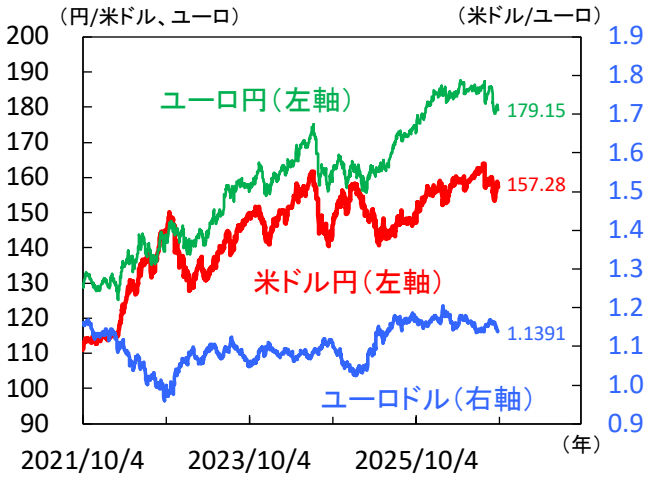
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2026年9月25日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本　日銀は利上げを3カ月ぶりに決定、ペース加速を明確にするも円安が進行

■ 利上げ反対2票を材料に米ドル円が急伸

先週の国内株は堅調でした。大型連休中に米ナスダック総合指数が最高値を更新したことを背景に、日本株もハイテク株を中心に買い戻しの動きが広がりました。

他方、為替市場では米ドルが全面高に。日銀は18日の金融政策会合で3カ月ぶりの利上げを決定し、政策調整ペース加速が示されるも円安が進行しました。声明文で浅田･佐藤委員2名の利上げ反対が明らかになると、米ドル円は一時157円台へ上昇。植田総裁が記者会見で「政策の局面が変化した」と発言し円高に動くも、会見後半は再び円安に転じ158円台まで上昇しました（図1）。その後、日本当局のレートチェック観測を受け一旦反落も、日銀利上げへの過度な期待の剥落と、米景気回復･追加利上げ期待上昇によりドル高･円安が続いています。全会一致で利上げを決め「追加利上げの可能性が意識されるFRB」と「反対2票によって利上げ継続への不確実性が生じた日銀」との見方から、これまで積み上がった日米金利差縮小を見越した円買いが巻き戻された模様です。

■ 利上げシナリオ継続も累積的な影響注視へ

植田総裁は記者会見で、連続利上げや利上げ幅拡大の可能性を残しつつ、あくまで基調物価上昇率が2%を超えてしまった場合とし、日銀はそうならない様に利上げしていると発言。現時点で利上げ加速を想定していないことが示唆され、会見後、市場が見込む10月利上げ確率は大きく低下、ハト派寄りとの受け止めが広がりました。

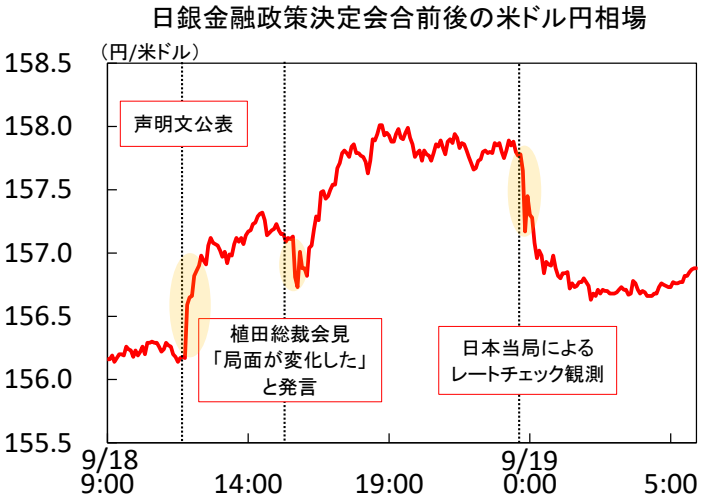
もっとも、基調物価が2%に接近し政策局面が変化したとの認識が示された以上、今後も利上げは継続するとみられます。ただし、政策金利が中立金利レンジに入るなか（図2）、長年、低金利政策を続けてきた日銀は、他国以上に過去の利上げが家計、企業、金融機関、資産価格へ及ぼす影響を注意深く見ていく必要がありそうです。

■ 今週は日銀短観9月調査に注目

今週10月1日に9月日銀会合の主な意見が公表予定。利上げペースに関する審議委員や内閣府の発言が注視されます。また、同日公表の日銀短観9月調査では、①企業の物価見通しや、②日銀の利上げを受け、資金繰り判断や金融機関の貸出態度判断などに変化がみられるか注目です。特に①からインフレ再燃への警戒感が強まれば、利上げ加速への思惑が高まるでしょう（図3）。

他方、大企業･業況判断DIは前回6月調査と比べ、非製造業では低下が予想されます。一方、製造業は世界的なAI需要拡大を背景に上昇が予想されます。（大畑）

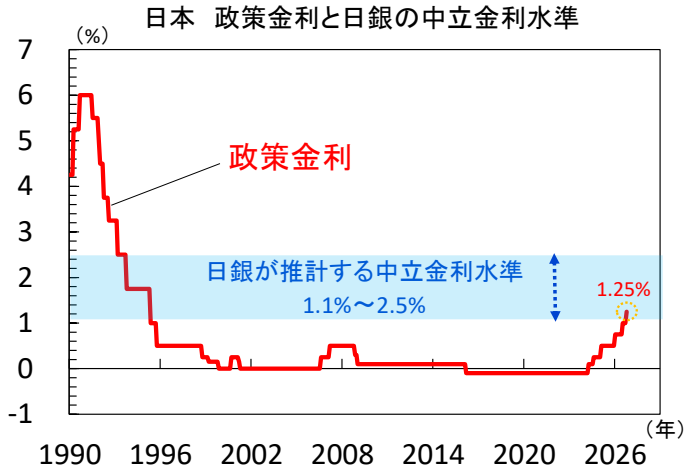
【図1】日銀会合後に乱高下した米ドル円相場



注）5分毎の値。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

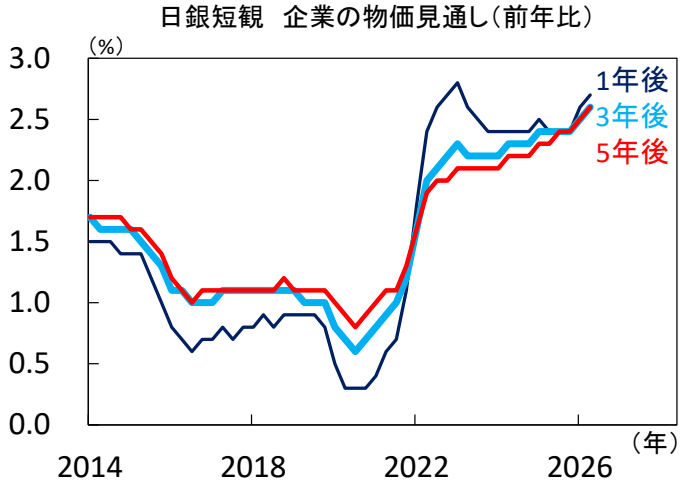
【図2】政策金利は日銀が推計する中立金利レンジ内に



注）中立金利の推計レンジは日銀「自然利子率の動向と金融緩和度合いの評価（2026年3月）」などを参考に図示。直近値は2026年9月18日。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】日銀は企業のインフレ期待の定着を注視



注）直近値は2026年6月調査。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国　今週は物価・雇用の重要指標公表週。引き続き金利動向に注意

■ 原油高と利上げ織り込み受け金利上昇継続

先週の米国株式はイラン情勢の動静を受けた長期金利の変動に一喜一憂も、週間では上昇しました。週初は米国・イラン間の外交進展期待を受けて原油価格や金利が下落し、株価は反発。しかし、週後半にかけて米・イ双方の強硬姿勢を受けた和平期待の剥落やFRB(米連邦準備制度理事会)高官の金融引き締めに前向きな姿勢、強い経済指標を受けてインフレ懸念と利上げ織り込みが加速。米10年債金利は節目となる5%を超えて上昇し株価は一時反落したものの、週末は持ち直しました (図1)。

他方、米中首脳会談では農産物や家電といった300億ドル相当の品目についての関税引き下げや、年内再度の会談実施について合意。当座の衝突は免れた様子です。

■ 物価上昇圧力に改善の兆しは見えず

先週公表された米9月購買担当者景気指数(PMI)総合は製造業が57.0(前月:53.9)、サービス業が58.7(同:56.5)といずれも急伸。業種総合値の改善は今年6月以降4カ月連続となり、地政学リスクや物価上昇等の逆風の中でも経済は力強く成長している様子です。一方で、仕入価格指数はイラン戦争開始以降最高水準となる66.4へ急上昇(図2)。現状販売価格指数は仕入価格指数の上昇に追いついていないものの、今後は、強い景況感を追い風に川下側への価格転嫁が進む可能性にも留意が必要でしょう。

また、金曜日公表の8月製造業受注(航空除く非国防資本財)は前月比+1.6%(同:+0.6%)とこちらも市場予想を上回る改善。コンピューター・関連製品のほか、電気機器・家電・部品なども堅調で、AIブームの恩恵を受けた企業の設備投資の底堅さを伺うことができます。

■ 今週も金利が台風の目となる見込み

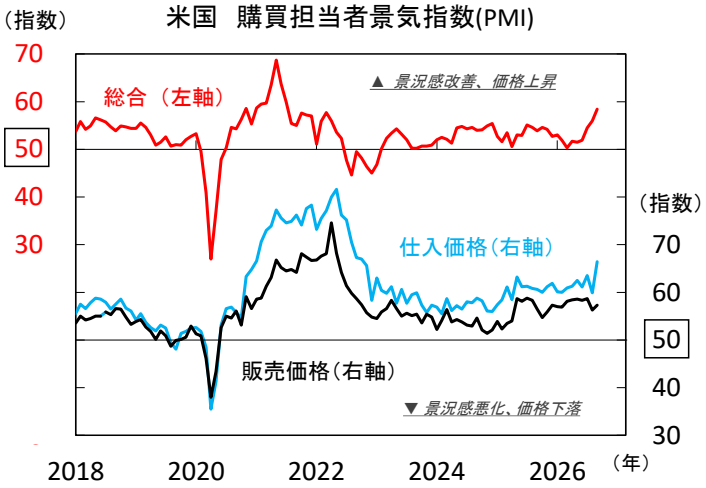
こうした強い景況感と物価上昇圧力を受けて、足元次回10月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げは6割強程度織り込まれています。しかし、金融政策がデータ次第である点は変わりません。30日の8月個人消費支出(PCE)デフレーター、10月2日の9月雇用統計の公表結果を控え、今週も金利は不安定な動きが見込まれます。

PCEデフレーターについては、今回より年次改訂が実施され、前年比ベースで0.数%pt程度下落する形で遡及調整される見込みです(図3)。本指標でディスインフレの兆候が確認できず、その後の雇用統計でも底堅さが続いた場合には、10月利上げ観測の織り込みが進む形で、金利が上昇する可能性に注意が必要でしょう。（牧）

【図1】10年債利回りは節目の5%を上回って上昇

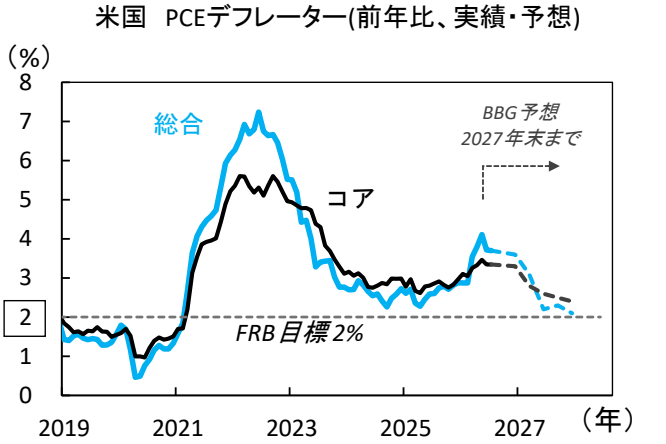
注）直近値は2026年9月25日。
出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】企業景況感は好調も、価格指数は数年来の高水準に



注）直近値は2026年9月(速報値)。
50が景況感改善/悪化、価格上昇/下落の境目。
出所）S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】物価指標は計算方式変更受けた水準低下に注意



注）直近値は2026年7月(予想は2027年12月まで)。コアは総合除く食品・エネルギー。予想はBloombergによる四半期ごとの平均値。
出所）米BEA、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州　ユーロ圏景気は底堅くも、インフレ･財政リスクくすぶる

■ ユーロ圏の企業景況感は一段と改善

23日に公表されたユーロ圏の9月総合購買担当者景気指数(PMI)は53.1と、市場予想(51.7)を大きく上回って改善し、2023年4月以来の高水準となりました。サービス業PMIが53.0へ加速したほか、製造業PMIも52.7と活動拡大基調を維持。受注環境は一段と改善し、製造業･サービス業双方で新規受注が増加しました(図1)。主要国別では、ドイツで回復基調が続くほか、フランスでも約10カ月ぶりに活動拡大水準へ転じ(図2)、経済活動の改善は特定の業種や国にとどまらず、幅広く進展している模様です。

また、24日に公表されたドイツの9月ifo企業景況感指数も市場予想を上回り、5カ月連続で改善しました。製造業では、電機関連を中心に先行き期待が改善し、世界的なAI需要の波及効果もうかがえます。加えて、サービス業でも現況･期待指数ともに改善。企業マインドは総じて上向いており、ドイツ経済の回復基調とともに、ユーロ圏景気の底堅さを改めて確認する結果となりました。

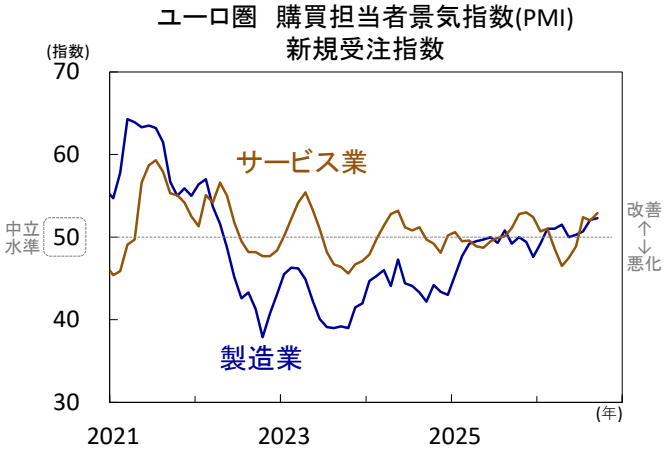
■ ユーロ圏のインフレ圧力は再加速へ

一方で、景気回復とともにインフレ圧力も再び強まっています。米国とイランの協議に大きな進展はみられず、原油･天然ガス価格は高止まりが続いています。こうした中、ユーロ圏の9月総合PMIでは仕入･販売価格指数がともに上昇し、5月以来の高水準となりました。企業の価格転嫁圧力が再び強まっている状況が示唆され、欧州中央銀行(ECB)が引き締め的な政策姿勢を維持する材料の一つとなっています。もっとも、ECB高官からは連続利上げに慎重な姿勢もうかがえます。市場では次回10月会合での利上げ確率を5割程度織り込んでいるものの、見方は依然として分かれています。成長見通しの改善が確認される中、エネルギー価格上昇を背景としたインフレ再加速リスクがどこまで高まるのか、またECBがそれにどの程度警戒感を強めるのかが、引き続き今後の政策金利軌道を見通す上での大きな焦点となりそうです。

■ フランス財政に警戒感

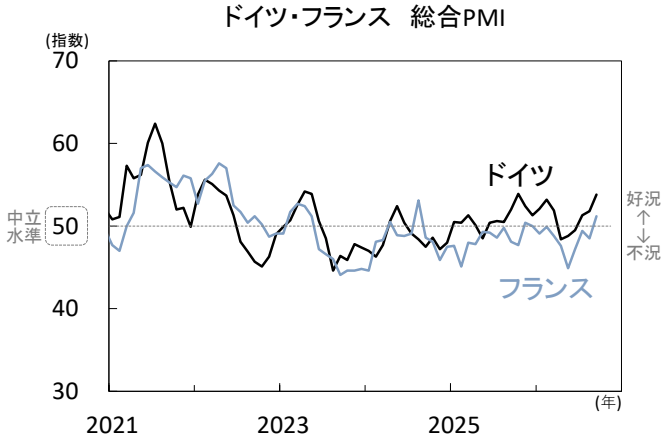
フランス政府は17日、2026年の財政赤字比率が5.4%と従来目標を上回る見通しを示し、2027年の財政目標達成には追加的な緊縮措置が必要との認識を示しました。国債市場では、財政悪化懸念を背景にドイツ国債との利回り格差が拡大(図3)。今週1日には、2027年予算案の閣議決定、10月上旬には議会提出が予定されます。政局の安定を確保しつつ財政再建への道筋を示せるかが注目されるほか、野党による内閣不信任動議も新たな不安材料となる可能性があり、引き続き注視が必要です。(吉永)

【図1】ユーロ圏　製造業･サービス業双方で受注環境は一段と改善



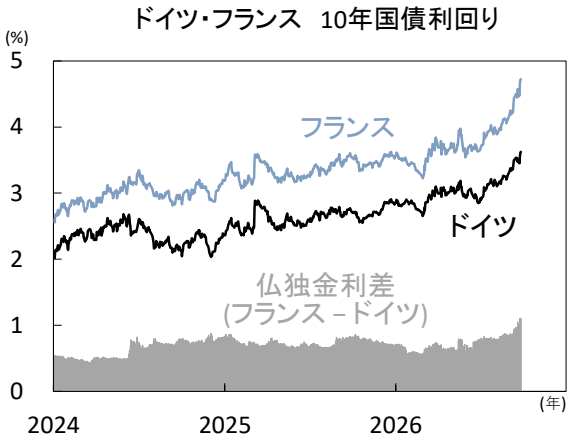
注）直近値は2026年9月(速報値)。
出所）S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】ユーロ圏　2大経済国の企業景況感はともに回復基調が継続



注）直近値は2026年9月(速報値)。
出所）S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】フランス　財政悪化懸念を背景にドイツ国債との利回り格差が拡大



注）直近値は2026年9月25日。
出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

中国　堅調な輸出と低迷が続く内需、政府は年末にかけて歳出を加速か

■ 経済構造健全化策も足元の景気を下押し

中国の景気が悪化を続けています(図1-3)。8月の景気指標では堅調な外需と低迷する内需という経済の二極化が鮮明化。深刻な住宅不況は(a)不動産投資を押し下げ、(b)公有地売却収入の低下を通じて地方政府による投資を圧迫し、(c)住宅価格低迷に伴う逆資産効果によって家計消費も下押ししています。内需の低迷が続く中でも政府による景気支援策は今のところ限定的です。政府は(1)肥大化した不動産開発部門の整理縮小に加え、(2)産業部門の過剰設備削減にも注力しており、足元では(3)地方政府の隠れ債務一掃に向けた取り組みも加速。一連の動きは経済の健全化と安定化につながる一方、短期的には景気を押し下げます。内需の低迷を受けて当局は年末にかけて景気支援に向けた動きを強める見込み。しかし、一連の逆風の影響を相殺するには至らず、景気は10-12月期にかけて緩やかに持ち直すにとどまるとみられます。

8月のインフラ投資(名目、単月換算)は前年比▲14.8%(7月▲14.7%)と低迷。地方政府は債務の整理等に追われ同投資に取り組む余力が少ない模様です。足元では共産党の中央規律検査委員会が複数の地方政府による債務調達が財政規則に違反との調査結果を公表。地方政府の幹部は、後に責任を問われることを恐れ新規のインフラ投資に取り組むことをためらっているとみられます。

■今年のGDP成長率は+4.5%前後へ鈍化か

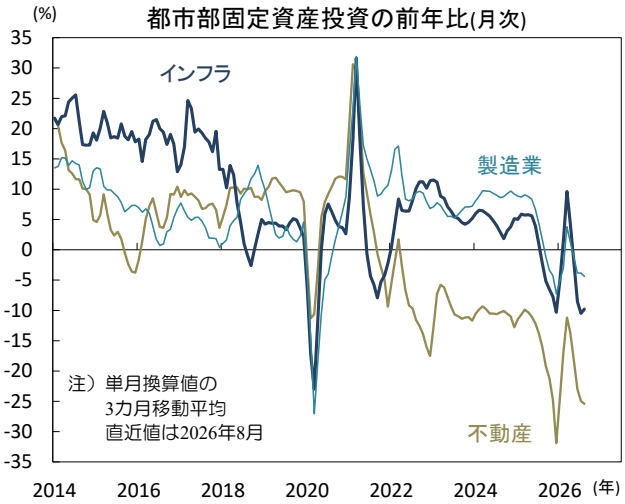
今後も輸出が拡大し輸出部門の生産が高い伸びを続ける一方、家計消費と企業の国内投資などの内需は低迷を続ける見込み。財政刺激策の動向に注目が集まります。

前述のとおり、政府が景気を刺激する際に主に用いるインフラ投資は8月も低迷。7月末の政治局会議が財政支出を加速する方針を決めた後も、当局の動きは鈍かった模様です。もっとも、8月21日には廖岷財務次官が必要なら追加的な財政刺激策を検討すると会見で発言。財政刺激に向けた省庁レベルの取り組みが動き始めたとみられます。同時期には「人民日報」や「求是」など共産党機関紙が財政刺激の加速を求める社説を相次いで掲載。8月17日公表の7月の内需指標が予想以上に悪化したことを受けて、GDP成長率目標下限の+4.5%達成すら危ういとの危機感が広まったと推測されます。上記社説の一部は「7-9月期が重要」とも記述。寒波等から建設工事が停止しがちな冬に入る前に刺激策を始める必要性を指摘しました。今後は5カ年計画による「6つのネットワーク」などを中心にインフラ投資の実行が加速する見込み。景気は年末にかけて緩やかに回復し、今年通年のGDP成長率は+4.5%(昨年+5.0%)となると予想されます。（入村）

【図1】小売売上高の伸びは2カ月連続で+1%割れ

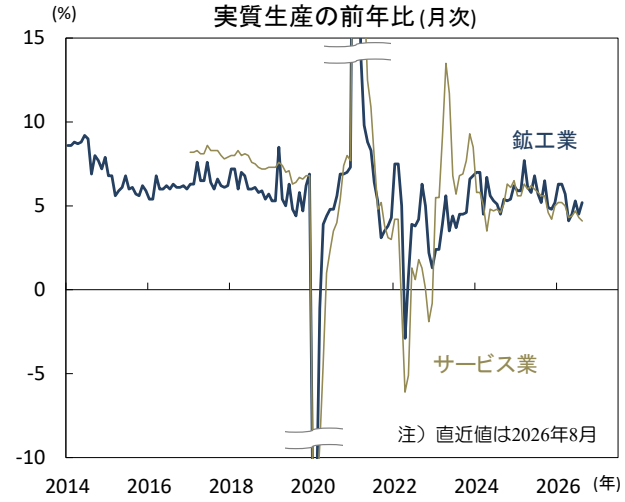
出所）中国国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】景気刺激手段であるインフラ投資も低迷



出所）中国国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】鉱工業生産の伸びは+5.2%へ加速



出所）中国国家統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は公表日未定

9/20　日

（中）　LPR（優遇貸付金利）発表
1年物：3.00%→3.00%
5年物：3.50%→3.50%

9/22　火

（日）　高市首相が国連総会一般討論で演説
（日）　日米首脳会談
（米）　ジェファーソンFRB副議長 講演
（欧）　9月 消費者信頼感指数（速報）
8月：▲15.5、9月：▲16.5
（他）　第81回国連総会一般討論（～28日、米国）

9/23　水

（米）　バーFRB理事 講演
（米）　9月 製造業PMI（速報）
8月：53.9、9月：57.0
（米）　9月 サービス業PMI（速報）
8月：56.5、9月：58.7
（欧）　9月 製造業PMI（速報）
8月：52.7、9月：52.7
（欧）　9月 サービス業PMI（速報）
8月：51.6、9月：53.0
（独）　9月 製造業PMI（速報）
8月：54.3、9月：53.8
（独）　9月 サービス業PMI（速報）
8月：49.7、9月：52.9
（英）　9月 製造業PMI（速報）
8月：51.7、9月：52.0
（英）　9月 サービス業PMI（速報）
8月：52.5、9月：51.7

9/24　木

（日）　9月 製造業PMI（速報）
8月：54.9、9月：54.1
（日）　9月 サービス業PMI（速報）
8月：52.5、9月：51.6
（米）　ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
（米）　4-6月期 経常収支
1-3月期：▲2,126億米ﾄﾞﾙ
4-6月期：▲2,460億米ﾄﾞﾙ
（米）　8月 新築住宅販売件数（年率）
7月：64.3万件、8月：68.4万件
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
9月12日終了週：19.8万件
9月19日終了週：19.7万件
（欧）　ECB経済報告
（独）　9月 ifo企業景況感指数
8月：88.8、9月：89.9
（豪）　8月 失業率
7月：4.5%、8月：4.6%
（加）　7月 小売売上高（前月比）
6月：+0.6%、7月：▲0.7%
（他）　メキシコ 金融政策決定会合（結果公表）
翌日物金利：6.50%→6.50%
（他）　スウェーデン　金融政策決定会合（結果公表）
レポ金利：1.75%→1.75%
（他）　ノルウェー 金融政策決定会合（結果公表）
預金金利：4.25%→4.50%
（他）　スイス　金融政策決定会合（結果公表）
中銀政策金利：0.00%→0.00%
（他）　習近平主席訪米、米中首脳会談

9/25　金

（米）　8月 製造業受注
（航空除く非国防資本財、前月比、速報）
7月：+0.6%、8月：+1.6%
（米）　9月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、確報）
8月：51.7、9月：48.1（速報：47.8）
（米）　9月 期待インフレ率（ミシガン大学、確報）
1年先　8月：+4.0%
9月：+4.6%（速報：+4.6%）
5-10年先　8月：+3.3%
9月：+3.4%（速報：+3.4%）
（独）　10月 GfK消費者信頼感指数
9月：▲26.8、10月：▲30.6

9/28　月

（日）　金融政策決定会合議事要旨（7月30-31日分）
（日）　8月 企業向けサービス価格（前年比）
7月：+3.6%、8月：+3.7%
（印）　8月 鉱工業生産（前年比）
7月：+6.7%、8月：（予）+7.0%

9/29　火

（米）　7月 S&Pｺｸﾘﾃｨ/ｹｰｽ・ｼﾗｰ住宅価格
（20大都市平均、前年比）
6月：+2.10%、7月：（予）+2.15%
（米）　8月 雇用動態調査（JOLTS、求人件数）
7月：727.1万件、8月：（予）722.5万件
（米）　9月 消費者信頼感指数（ｺﾝﾌｧﾚﾝｽ・ﾎﾞｰﾄﾞ）
8月：89.4、9月：（予）89.2
（欧）　9月 経済信頼感指数
8月：98.4、9月：（予）98.9
（豪）　金融政策決定会合（結果公表）
キャッシュレート：4.35%→（予）4.60%

9/30　水

（日）　8月 小売業販売額（前年比）
7月：+3.7%、8月：（予）+3.2%
（日）　8月 鉱工業生産（速報、前月比）
7月：▲0.2%、8月：（予）+1.2%
（米）　クックFRB理事 講演
（米）　4-6月期　実質GDP（確報、前期比年率）
1-3月期：+2.1%
4-6月期：+1.5%（2次速報：+1.5%）
（米）　8月 個人所得・消費（前月比）
所得　7月：+0.4%、8月：（予）+0.5%
消費　7月：+0.2%、8月：（予）+0.9%
（米）　8月 PCE（個人消費支出）ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ（前年比）
総合　7月：+3.7%、8月：（予）+3.7%
除く食品・エネルギー
7月：+3.3%、8月：（予）+3.3%
（米）　9月 ADP雇用統計（民間雇用者数、前月差）
8月：+3.8万人、9月：（予）+7.2万人
（米）　9月 シカゴ購買部協会景気指数
8月：47.1、9月：（予）51.0
（米）　マイクロン・テクノロジー 6-8月期決算発表
（独）　9月 失業者数（前月差）
8月：+0.4万人、9月：（予）+0.1万人
（独）　9月 消費者物価（EU基準、速報、前年比）
8月：+2.9%、9月：（予）+3.2%
（豪）　8月 月次消費者物価（前年比）
7月：+3.5%、8月：（予）+4.1%
（中）　9月 製造業PMI（政府）
8月：49.8、9月：（予）50.1
（中）　9月 非製造業PMI（政府）
8月：49.0、9月：（予）49.2
（中）　9月 製造業PMI（民間）
8月：51.5、9月：（予）51.7
（中）　9月 サービス業PMI（民間）
8月：51.4、9月：（予）51.3

10/1　木

（日）　金融政策決定会合（9月17-18日）主な意見
（日）　9月 日銀短観（大企業製造業、業況判断DI）
現在　6月：+22、9月：（予）+25
先行き　6月：+17、9月：（予）+22
（米）　8月 建設支出（前月比）
7月：▲0.5%、8月：0.0%
（米）　9月 人員削減数（前年比）
8月：▲38.5%、9月：（予）NA
（米）　9月 ISM製造業景気指数
8月：54.6、9月：（予）55.0
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
9月19日終了週：19.7万件
9月26日終了週：（予）20.0万件
（欧）　8月 失業率
7月：6.4%、8月：（予）6.4%

10/2　金

（日）　8月 失業率
7月：2.4%、8月：（予）2.4%
（日）　8月 有効求人倍率
7月：1.18倍、8月：（予）1.18倍
（日）　9月 消費者物価（東京都区部、前年比）
総合　8月：+1.9%、9月：（予）+2.5%
除く生鮮　8月：+1.8%、9月：（予）+2.3%
除く生鮮・エネルギー
8月：+2.0%、9月：（予）+2.5%
（米）　9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数（前月差）
8月：+16.2万人、9月：（予）+9.0万人
平均時給（前年比）
8月：+3.1%、9月：（予）+3.2%
失業率
8月：4.1%、9月：（予）4.1%
（欧）　9月 消費者物価（前年比、速報）
総合　8月：+3.2%、9月：（予）+3.7%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
8月：+2.4%、9月：（予）+2.5%
（伯）　8月 鉱工業生産（前年比）
7月：▲0.5%、8月：（予）▲0.1%

10/5　月

（日）　9月 消費者態度指数
（米）　9月 ISMサービス業景気指数
（他）　9月 トルコ 消費者物価（前年比）

10/6　火

（日）　植田日銀総裁 あいさつ
（米）　8月 貿易収支（通関ベース、季調値）
（欧）　8月 小売売上高（前月比）
（独）　8月 製造業受注（前月比）
（豪）　10月 消費者信頼感指数（前月比）

10/7　水

（日）　8月 現金給与総額（速報、前年比）
（日）　8月 景気動向指数（CI、速報）
（米）　FOMC議事要旨（9月15-16日分）
（独）　8月 鉱工業生産（前月比）
（印）　金融政策決定会合（結果公表）

10/8　木

（日）　日銀支店長会議
（日）　地域経済報告（さくらレポート）
（日）　8月 経常収支（季調値）
（日）　9月 景気ウォッチャー調査（景気判断DI）
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
（欧）　ECB理事会議事要旨（9月9-10日分）

10/9　金

（日）　8月 家計調査（実質個人消費、前年比）
（米）　10月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報）
（米）　10月 期待インフレ率（ミシガン大学、速報）
（伯）　9月 消費者物価（IPCA、前年比）

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

MUFG

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会